

下水道分野のPPP/PFI（官民連携）

国土交通省
水管理・国土保全局
上下水道審議官グループ
令和7年2月



下水道分野のPPP/PFI(官民連携)実施状況 ※R6.4時点 国土交通省

- 下水処理場の管理（点検・操作等）について **9割以上が民間委託を実施**。
- このうち、施設の運転管理・薬品燃料調達・巡視・点検・調査・清掃・修繕等を一括して複数年にわたり委ねる**包括的民間委託は、処理場で 609施設、管路で 70契約が実施されており、近年増加中**。
- 下水汚泥を利活用するガス発電や固形燃料化を中心に、**DBO方式・PFI（従来型）は 52施設で実施中**。
- 下水道分野のウォーターPPPのうち、**管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）は、茨城県守谷市【R5.4】、コンセッション方式（レベル4）は、静岡県浜松市【H30.4】、高知県須崎市【R2.4】、宮城県【R4.4】、神奈川県三浦市【R5.4】で、それぞれ事業が実施されている。** ※【 】は事業開始

（R6.4.1時点で実施中のもの。国土交通省調査による）

* R4 総務省「地方公営企業決算状況調査」による。R5.3.31時点

** 管路施設については単一業務のみだが、下水処理場包括的民間委託等と包括された 2 契約（2 団体）を含む

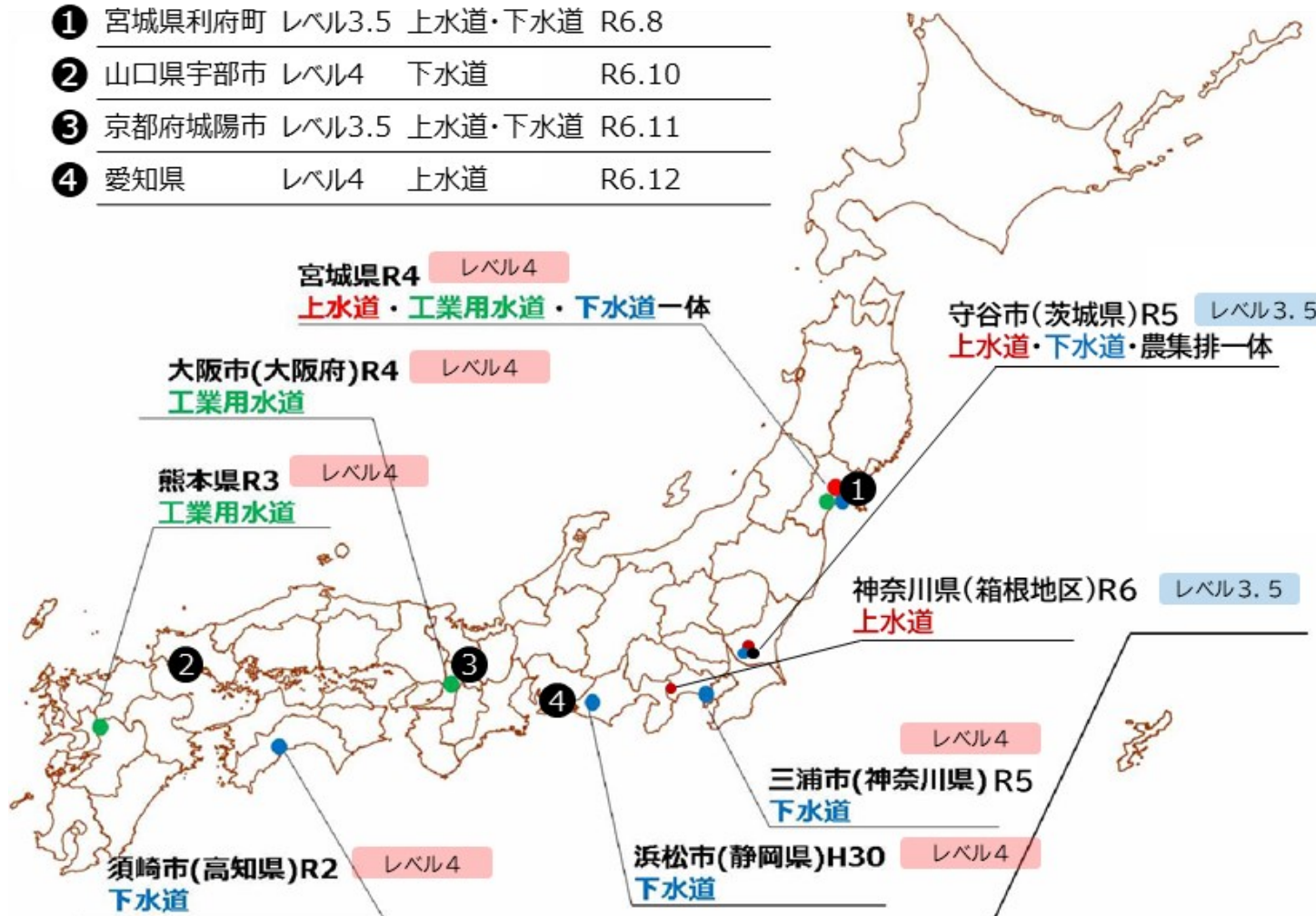
※1団体で複数施設を対象とするPPP/PFI(官民連携)を実施する場合があるため、団体数の合計は必ずしも一致しない

下水道施設

		下水処理場 (全国2,164箇所*)	ポンプ場 (全国5,794箇所*)	管路施設 (全国約49万km *)	全体 (全国1,479団体)
包括的民間委託		609箇所 (298団体)	1205箇所(202団体)	70契約 (52団体)**	(321団体)
指定管理者制度		60箇所 (20団体)	95箇所 (12団体)	35契約 (13団体)	(20団体)
DBO方式		41箇所 (30団体)	3箇所 (3団体)	0契約 (0団体)	(32団体)
PFI(従来型)		10箇所 (7団体)	0箇所 (0団体)	0契約 (0団体)	(7団体)
ウォーター PPP	管理・更新一体マネジメント方式 (更新支援型)	1箇所 (1団体)	1箇所 (1団体)	0契約 (0団体)	(1団体)
	管理・更新一体マネジメント方式 (更新実施型)	0箇所 (0団体)	0箇所 (0団体)	0契約 (0団体)	(0団体)
	PFI(コンセッション方式)	7箇所 (4団体)	11箇所 (3団体)	2契約 (2団体)	(4団体)

- ▶ 上下水道分野のウォーターPPPは、6件が実施中であり、このうち、レベル3.5は、2件である。
- ▶ 令和6年度には新たに4件の入札・公募が開始された。

	地方公共団体	方式	分野	入札公募開始
①	宮城県利府町	レベル3.5	上水道・下水道	R6.8
②	山口県宇部市	レベル4	下水道	R6.10
③	京都府城陽市	レベル3.5	上水道・下水道	R6.11
④	愛知県	レベル4	上水道	R6.12



ウォーターPPP
事業件数10年ターゲット

水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

- 令和6年8月9日に募集要項等を公表し、公募型プロポーザルを実施。
 - 11月7日に優先交渉権者を決定、12月26日に基本契約を締結し、令和7年4月の事業開始に向けて準備(引継ぎ)を進めているところ。
- (出典)宮城県利府町ホームページ

- ▶ 業務名称 利府町上下水道事業包括的民間委託
- ▶ 対象業務 ①水道施設維持管理業務
②公共下水道施設維持管理業務
③料金徴収・窓口関係業務
④コンサルタント業務
- ▶ 業務期間 令和7年4月1日から令和17年3月31日まで(10年間)
- ▶ 受託者 株式会社Rifレックス(SPC)

- <代表企業> 株式会社日水コン 51%
- <構成企業> 株式会社データベース 35%
- 株式会社宅配 10%
- 株式会社NSCテック 4%



今回の受託者はどんな会社？

Rifレックス

- 会社名：株式会社Rifレックス
- 住所：宮城県宮城郡利府町花園二丁目23番地5
- 出資企業：日水コン、データベース、宅配、NSCテック

包括的民間委託の効果としては…

- 多岐にわたる業務を広い視野かつ長期的な視点で把握し、民間事業者の工夫による業務効率化
- 維持管理と更新計画の支援を一体で実施することによる、費用の最適化
- 民間事業者の活用による人材確保と確実な技術継承 が期待されます。

対象施設・業務範囲のイメージ	
現状 (直営及び委託)	包括的民間委託後 (ウォーター PPP レベル3.5)
共通	人件費 ※1
水道	浄水場等運転管理
	浄水場等維持管理
	浄水関連委託
	薬品購入
	給水管等維持管理
料金 ※2	給水装置窓口
	検針業務
	閉鎖栓業務
	料金窓口
	汚納回収
下水道	漏水器取替・管理
	ポンプ場運転管理
	ポンプ場維持管理
	ポンプ場関連委託
	汚水管等維持管理
浄化槽	排水設備窓口
上下水道	浄化槽窓口
共通	更新計画作成
	更新関連委託
	更新工事
共通	予算・決算事務
	出納事務
契約事務	

愛知県 豊橋浄水場再整備等事業(レベル4)

- 令和6年12月27日に入札説明書等を公表し、総合評価一般競争入札を開始。
- 令和7年11月に落札者の決定・公表、12月の事業開始(令和22年4月1日以前の範囲でコンセッション方式を開始予定)に向けて準備を進めているところ。

(出典)愛知県ホームページ

対象施設・業務範囲のイメージ

 : BT+コンセッション
 : 豊橋浄水場再整備後、ウォーターPPPレベル4へ移行
 : 一部施設の整備・管理を実施

森岡取水場
 森岡第1・第2導水管
 豊橋浄水場
 小鷹野浄水場
 豊橋南部第1・第2・第3導水管
 豊橋南部浄水場
 万場調整池取水塔
 大清水取水場

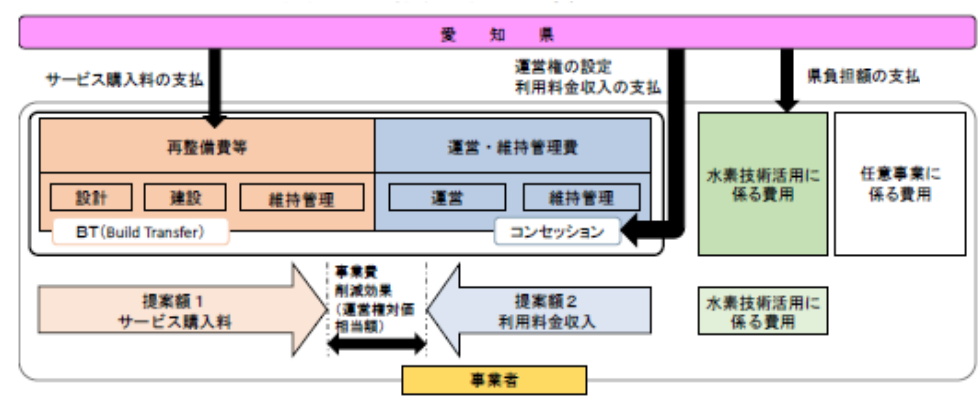
豊橋浄水場
 豊橋南部浄水場

＜本事業のコンセプト＞

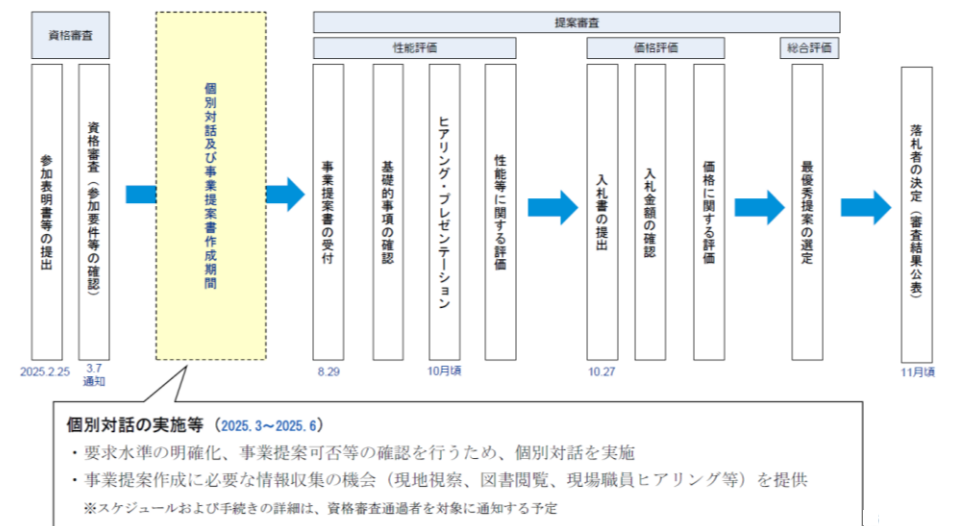
次世代型新浄水場

- 施設の老朽化・耐震性の不足への対応、新たな施設への改築
- 浄水場施設におけるカーボンニュートラルの実現
- 豊橋市（隣接する小鷹野浄水場）との連携の推進

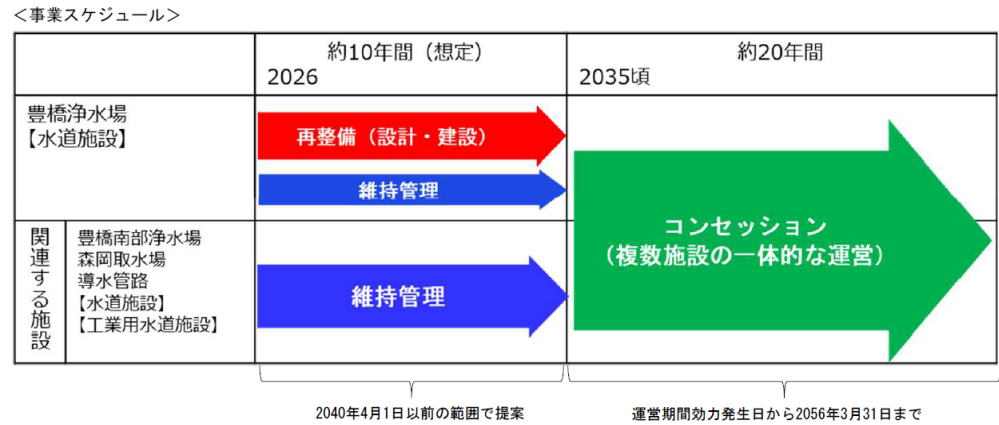
民間事業者の収入・費用のイメージ



今後の審査手順・スケジュール



事業期間のイメージ



① 案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

● 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会（PPP/PFI検討会）」（H27設置）

- 多様なPPP/PFI導入に向けた情報・ノウハウの共有・意見交換等
- PPP/PFI検討会 <数か月に1回程度開催> 全国の地方公共団体が参加（R2- オンライン併用）
- 民間セクター分科会 <年1-2回程度開催> H29設置
- ウォーターPPP分科会 <年2-3回程度開催> R5設置

● 下水道分野のウォーターPPP相談窓口（R5設置）

● 首長等へのウォーターPPPのトップセールス（H28.2-）

● 国土交通省（上下水道審議官グループ）ホームページでの情報等の共有 等

ウォーターPPPの
パンフレットを追加



第1回ウォーターPPP分科会

② ガイドライン等の整備

● 下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン

※第38回PPP/PFI検討会で第1.25版を公表（R7.2）【随時更新】

● 下水道分野におけるウォーターPPPに関するQ&A

※主に管理・更新一体マネジメント方式に関するもの 【随時更新】

● PPP/PFI手法選択GL（R5.3）

※説明資料にウォーターPPPの要素を追加（R5.6）

● 上下水道分野における民間提案の手引き（R6.4）

● その他

- 下水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン（R4.3）
- 処理場等包括的民間委託導入ガイドライン（R2.6）
※（公社）日本下水道協会
- 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン（R2.3）
- 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン（H30.12）
※（公社）日本下水道協会
- 性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン（H13.4）

③ 財政的支援

● モデル都市支援（H28-）

- ウォーターPPP等の導入検討の進め方支援を実施
- R6実績（20件）：福島県会津坂下町、埼玉県嵐山町、東京都立川市、福井県敦賀市、長野県佐久市、岐阜県瑞浪市、愛知県豊川市、兵庫県養父市、山口県下関市、熊本県宇土市 / 青森県平内町、神奈川県鎌倉市、静岡県吉田町、静岡県御前崎市、大阪府富田林市、兵庫県三田市、兵庫県加古川市、和歌山県和歌山市、長崎県長崎市、大分県津久見市

● ウォーターPPP導入検討費補助（R5補正-）

- R5補正で国費定額支援制度を創設、R6当初・補正も同様に措置

● 社会資本整備総合交付金等

- PPP/PFI導入の民間提案を求め適切な提案を採用することを要件化（R5-）
- コンセッション方式内の改築等整備費用に対し、重点配分（R5-）
- 上下水道一体のウォーターPPP内の改築等整備費用に対し、重点配分（R6-）
- 汚水管の改築に係る国費支援に関し、一部の例外を除き、ウォーターPPP導入を決定済みであることを要件化（R9-）

- ## ウォーターPPPは事業・経営の課題解決策の一つ



ウォーターPPPの実施状況

- コンセッション方式
静岡県浜松市(H30.4～)、高知県須崎市(R2.4～)、宮城県(R4.4～)、神奈川県三浦市(R5.4～)の4件が実施中
- 管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)
茨城県守谷市(R5.4～)、神奈川県(箱根地区)(R6.4～)

事業期間 R5.4.1～R15.3.31(10年間)

事業規模 約73億円(税込)
(契約金額)

対象施設

【水道】 守谷配水場、関連水道施設
【下水道】 守谷浄化センター、関連ポンプ場
【農集排】 西板戸井地区農集排処理施設、
関連ポンプ場

受託者

【代表企業】
(株)ウォーターエージェンシー

【構成企業】

(株)オリエンタルコンサルタンツ、
(株)中央設計技術研究所



上下水道一体のウォーターPPP推進に向けた取組

- ガイドライン等の整備
「水道事業における官民連携に関する手引き」（R6.3 改訂）、「下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.0版」（R6.3 策定）に、上下水道一体の契約書のひな形等を追加
- 官民連携推進協議会とPPP/PFI検討会の合同開催等
これまで個別に開催していた水道の協議会と下水道の検討会について、本年度、初めて合同開催し、上下水道分野の官民が一堂に会する「場」を創出することで、上下水道一体のウォーターPPP推進の機運を醸成
- ウォーターPPP導入検討費補助

国費による定額支援制度により、ウォーターPPPを導入しようとする地方公共団体の検討費用を補助

(コンセッション方式、他地方公共団体連携等の広域型のほか、上下水道一体等の分野横断型に、上限額等のインセンティブを設定)

コンセッション方式	レベル3. 5			
	他分野連携＋他地方公共団体連携	他分野連携（特に上下水道一体）	他地方公共団体連携（広域・共同）	下水道もしくは水道分野のみ
上限 5千万円	上限 4千万円			上限 2千万円
☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☐
☐	☐	☐	☐	☒
☐	☐	☐	☐	☒

- 社会資本整備総合交付金等

本年度から、上下水道一体でのウォーターPPP内の改築・更新等整備費用に対し、国費支援の重点配分を実施

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局（上下水道審議官グループ）
上下水道企画課 管理企画指導室 ウォーターPPP相談窓口
Mail: hqt-sewerage-waterppp@gxb.mlit.go.jp

共通する事業・経営の課題

① 職員数減少
「ヒト」



上下水道職員の不足
技術力の不足、継承困難

② 施設老朽化
「モノ」



上下水道施設の更新需要増加
ストック増による維持管理費増加

③ 収入減少
「カネ」



水道料金・下水道使用料収入の
減少

今後さらに
加速

職員不足の補完、民間の経営ノウハウや創意工夫等による事業の効率化、経営改善が必要

期待しうる効果・メリット

▶ 水道分野と下水道分野が連携したウォーターPPPとすることで、例えば、次のような効果・メリット等を期待しうると考えられる。

事業規模拡大による民間の参画や創意工夫の促進

運転監視、保守点検等の共通化による費用の縮減

薬品等の一括購入による費用の縮減

お客さま窓口の一元化による住民等の利便性向上

上下水道一体のウォーターPPP推進に向けた支援

▶ ウォーターPPP導入検討費補助

コンセッション方式、他地方公共団体連携（広域・共同）のほか、他分野連携（上下水道一体等）に、上限額等のインセンティブを設定

▶ 社会資本整備総合交付金等

上下水道一体のウォーターPPP内の改築等整備費用に重点配分

参考となる先行事例

- ▶ 宮城県上工下水一体官民連携運営事業
（みやぎ型管理運営方式）
令和4年4月から事業開始（20年間）
【コンセッション方式】
- ▶ 守谷市上下水道施設管理等包括業務委託
令和5年4月から事業開始（10年間）
【レベル3.5】

上下水道分野の連携可能性を模索いただき、上下水道部局での協働の機運を醸成ください！

① 趣旨目的

執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくため、**多様なPPP/PFI導入に向けて、情報・ノウハウを共有・意見交換等を実施。**

② 参加団体

47都道府県、565市、243町村、31組合
合計886団体（R7.2時点）



③ 開催実績

2015（平成27）年10月に第1回を開催
これまでに38回開催（R7.2時点）



④ 開催概要

先進的なPPP/PFIに取り組む団体からの事例紹介、国からの情報提供、意見交換等を実施。
※水道分野からの参加を可能とするボーダレス化を試行

⑤ スケジュール 2024（令和6）年度予定

年月日		回	開催方法、概要等
2024 (R6)	6/28 (金)	第36回 検討会	オンラインのみ 【情報提供】
	8月 9月 10月	ウォーター PPP分科会	現地会場（東京、大阪、福岡）のみ 【情報提供＋班別討議】
	11/11 (月)	第37回 検討会	現地会場（長野）＋オンライン 【水道分野の協議会と合同開催】
2025 (R7)	2/25 (火)	第38回 検討会 第8回 民間セクター 分科会	現地会場（東京）＋オンライン 【情報提供＋官民フリーマッチング】

水道の協議会と下水道の検討会を初めて合同開催

- 【長野現地会場参加者】
- ▶ 地方公共団体31団体62名/民間事業者等66団体121名
- 【オンライン参加者】
- ▶ 地方公共団体約260団体約390名/民間事業者等約70団体約190名



会場の様子



官民フリーマッチング

- 【特別講演】
- ▶ 分野横断、広域連携PPPについて-包括委託などの事例から- ※敬称略
東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授 難波悠
 - ▶ 上工下一体コンセッション事業のメリット-みやぎ型事業運営からの気づき-
株式会社みずむすびマネジメントみやぎ取締役経営管理部長 守屋由介
 - ▶ 宇部市公共下水道西部処理区(コンセッション)について
山口県宇部市土木建設部次長 國司哲也



特別講演 東洋大学大学院 難波教授



株式会社みずむすび
マネジメントみやぎ



山口県宇部市

管理企画指導室長
挨拶



工業用水道計画官
挨拶



地整等	都道府県	団体数	参加団体名
北海道	北海道	52	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市、網走市、留萌市、苫小牧市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、砂川市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、知内町、七飯町、長万部町、留寿都村、赤井川村、奈井江町、新十津川町、鷹栖町、東神楽町、上川町、美瑛町、幌延町、美幌町、津別町、小清水町、置戸町、興部町、西興部村、雄武町、大空町、白老町、日高町、新冠町、えりも町、音更町、更別村、幕別町、浦臼町、長幌上水道企業団
東北	青森県	20	青森県、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、七戸町、六戸町、六ヶ所村、佐井村、三戸町、五戸町、階上町、八戸圏域水道企業団、津軽広域水道企業団
	岩手県	18	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、陸前高田市、釜石市、奥州市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町、住田町、軽米町、奥州金ヶ崎行政事務組合
	宮城県	29	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、大郷町、大衡村、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町、石巻地方広域水道企業団
	秋田県	7	秋田県、秋田市、大館市、湯沢市、潟上市、にかほ市、美郷町
	山形県	12	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、東根市、南陽市、河北町、高畠町、白鷹町
	福島県	20	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、南相馬市、伊達市、本宮市、国見町、西会津町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、三春町、富岡町、新地町、福島地方水道用水供給企業団
関東	茨城県	27	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、常総市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、守谷市、かすみがうら市、神栖市、行方市、鉾田市、茨城町、大洗町、城里町、阿見町、五霞町、利根町、日立・高萩広域下水道組合、取手地方広域下水道組合、ひたちなか・東海広域事務組合
	栃木県	25	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、那須烏山市、下野市、さくら市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、高根沢町、那須町、那珂川町
	群馬県	22	群馬県、前橋市、高崎市、沼田市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、吉岡町、甘楽町、嬬恋村、東吾妻町、片品村、みなかみ町、玉村町、邑楽町、群馬東部水道企業団
	埼玉県	41	埼玉県、さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、飯能市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、入間市、志木市、新座市、桶川市、久喜市、富士見市、三郷市、蓮田市、吉川市、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、横瀬町、上里町、宮代町、杉戸町、越谷・松伏水道企業団、坂戸・鶴ヶ島下水道組合、秩父広域市町村圏組合

地整等	都道府県	団体数	参加団体名
関東	千葉県	28	千葉県、千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、香取市、山武市、大網白里市、酒々井町、かずさ水道広域連合企業団、九十九里地域水道企業団
	東京都	27	東京都、八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町
	神奈川県	35	神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村、神奈川県内広域水道企業団
	山梨県	17	山梨県、甲府市、富士吉田市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、笛吹市、上野原市、中央市、身延町、昭和町、忍野村、山中湖村、小菅村、峡北地域広域水道企業団
	長野県	29	長野県、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、駒ヶ根市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、軽井沢町、御代田町、立科町、下諏訪町、富士見町、箕輪町、飯島町、白馬村、坂城町、山ノ内町、信濃町、飯綱町
北陸	新潟県	19	新潟県、新潟市、長岡市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、南魚沼市、胎内市、阿賀町
	富山県	9	富山県、富山市、高岡市、魚津市、滑川市、黒部市、小矢部市、射水市、朝日町
	石川県	9	石川県、金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町、内灘町、宝達志水町、能登町
中部	岐阜県	14	岐阜県、岐阜市、大垣市、多治見市、関市、瑞浪市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、海津市、養老町、富加町
	静岡県	30	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、伊豆の国市、南伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、森町、静岡県大井川広域水道企業団
	愛知県	41	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、知多市、知立市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、大口町、蟹江町、阿久比町、東浦町、武豊町、設楽町、東栄町
	三重県	14	三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、鳥羽市、いなべ市、伊賀市、紀北町、菟野町

地整等	都道府県	団体数	参加団体名
近畿	福井県	12	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、 <u>永平寺町</u> 、南越前町、五領川公共下水道事務組合
	滋賀県	18	滋賀県、大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町、 <u>長浜水道企業団</u>
	京都府	14	京都府、京都市、福知山市、綾部市、宇治市、亀岡市、城陽市、長岡京市、京田辺市、 <u>京丹後市</u> 、木津川市、久御山町、精華町、与謝野町
	大阪府	39	大阪府、大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四條畷市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、太子町、河南町、千早赤阪村、大阪広域水道企業団
	兵庫県	29	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、 <u>洲本市</u> 、芦屋市、伊丹市、相生市、加古川市、赤穂市、宝塚市、高砂市、川西市、小野市、三田市、養父市、 <u>丹波市</u> 、淡路市、宍粟市、加東市、多可町、稲美町、上郡町、佐用町、播磨高原広域事務組合、 <u>阪神水道企業団</u> 、淡路広域水道企業団、
	奈良県	15	奈良県、奈良市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、宇陀市、平群町、三郷町、三宅町、田原本町、明日香村、広陵町、河合町
	和歌山県	8	和歌山県、和歌山市、橋本市、有田市、御坊市、岩出市、高野町、上富田町
中国	鳥取県	7	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、琴浦町
	島根県	9	島根県、松江市、浜田市、出雲市、江津市、雲南市、奥出雲町、隠岐の島町、斐川宍道水道企業団
	岡山県	15	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、高梁市、新見市、備前市、赤磐市、和気町、早島町、新庄村、鏡野町、西粟倉村、美咲町
	広島県	15	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、大竹市、廿日市市、江田島市、熊野町、北広島町、大崎上島町、世羅町、 <u>広島県水道広域連合企業団</u>
	山口県	19	山口県、下関市、宇部市、山口市、防府市、萩市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、田布施町、平生町、柳井地域広域水道企業団
四国	徳島県	6	徳島県、徳島市、阿南市、吉野川市、美馬市、東みよし町
	香川県	7	香川県、高松市、善通寺市、さぬき市、 <u>綾川町</u> 、琴平町、香川県広域水道企業団
	愛媛県	10	愛媛県、松山市、今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、砥部町、伊方町
	高知県	6	高知県、高知市、南国市、須崎市、香美市、いの町

地整等	都道府県	団体数	参加団体名
九州	福岡県	31	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、飯塚市、豊前市、中間市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、朝倉市、糸島市、那珂川市、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 <u>久山町</u> 、岡垣町、遠賀町、筑前町、 <u>広川町</u> 、苅田町、吉富町、春日那珂川水道企業団
	佐賀県	8	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、鹿島市、玄海町、有田町、佐賀西部広域水道企業団
	長崎県	9	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、 <u>松浦市</u> 、長与町、川棚町
	熊本県	15	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市、御船町、 <u>嘉島町</u> 、上天草・宇城水道企業団
	大分県	11	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、津久見市、杵築市、国東市
	宮崎県	11	宮崎県、宮崎市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、三股町、国富町、高鍋町、新富町
鹿児島県	鹿児島県	10	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、出水市、薩摩川内市、霧島市、いちき串木野市、 <u>南さつま市</u> 、奄美市
沖縄	沖縄県	17	沖縄県、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、 <u>宮古島市</u> 、南城市、本部町、嘉手納町、北谷町、西原町、与那原町、南風原町、竹富町

累積	886 団体	新規参加	22 団体
	47 都道府県		- 都道府県
	565 市		12 市
	243 町村		7 町村
	31 組合		3 組合

※太字下線は第38回の新規参加団体

① 趣旨目的

- 「PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」（第19回民間資金等活用事業推進会議）が決定され、水道、下水道、工業用水道分野において、コンセッション方式に加え、同方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「**管理・更新一体マネジメント方式**」を含めた「**ウォーターPPP**」の活用が位置づけられた。
- これを受け、**ウォーターPPPを導入する際に課題となる事項や解決方策に対して具体的な検討**を行い、もって、下水道におけるウォーターPPP導入の促進、下水道事業の持続性向上を目的とし、本分科会を設置。

② 開催概要

令和5年度

第1回

日 時:10月5日(木)14:00～17:00
場 所:東京(国土交通省10階会議室)
参加者:約130名(約80地方公共団体)
有識者:近畿大学 浦上拓也教授
東京大学 加藤裕之特任准教授
早稲田大学 佐藤裕弥准教授

第2回

日 時:8月2日(金)14:00～17:00
場 所:東京
※うち水道分野1名(1団体)
参加者:約80名(約50地方公共団体)
有識者:甲南大学 足立泰美教授
東京大学 加藤裕之特任准教授
日本大学 森田弘昭教授

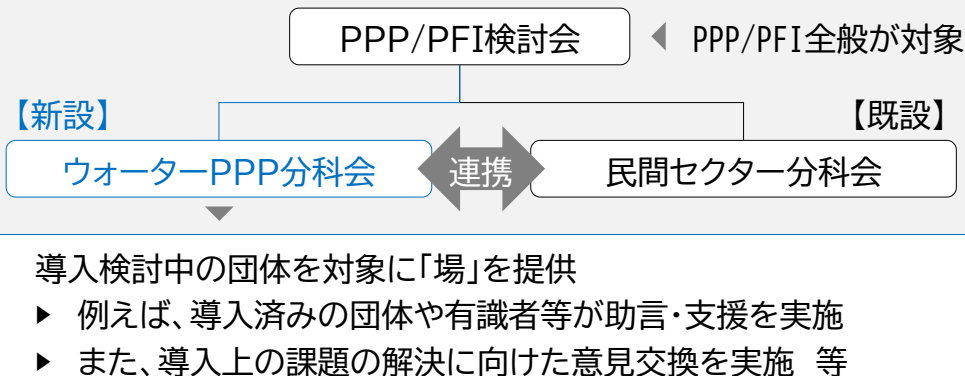
令和6年度

第3回

日 時:9月4日(水)14:00～17:00
場 所:大阪
※うち水道分野7名(4団体)
参加者:約130名(約60地方公共団体)
有識者:近畿大学 浦上拓也教授
東京大学 加藤裕之特任准教授
福山市立大学 清水聡行准教授

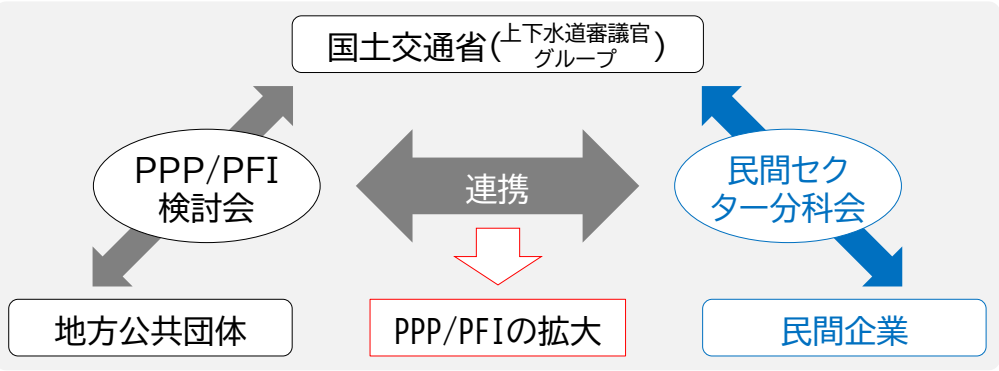
第4回

日 時:10月3日(木)13:30～16:30
場 所:福岡
※うち水道分野3名(1団体)
参加者:約70名(約30地方公共団体)
有識者:近畿大学 浦上拓也教授
東京大学 加藤裕之特任准教授
東洋大学 難波悠教授



① 趣旨目的

- 下水道事業において、地方公共団体の執行体制の脆弱化、財政状況の逼迫、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能・サービスの水準をいかに確保していくかが喫緊の課題。
- 今後、民間企業の国内外での積極的な事業展開も見据え、コンセッション方式を含む多様なPPP/PFI事業に取り組む際の課題等について整理する必要。
- 下水道事業に携わる、あるいは関心のある民間企業がコンセッション方式などのPPP/PFI手法を推進する際に課題となる事項や解決策に対して具体的な検討を行い、下水道事業において更なる官民連携が促進されることを目的として、本分科会を設置。



② 開催実績・概要

年月日	回	議題等
2017 H29. 7. 4	第1回	・ 下水道分野におけるPPP/PFIを含む政府の最新動向 ・ 下水道分野において更なる官民連携を進めるための課題等について 等
2018 H30. 3. 6	第2回	・ 下水道分野におけるPPP/PFIを含む政府の最新動向 ・ 未来投資戦略2017での指摘事項について 等
2019 H31. 2. 15	第3回	・ 下水道分野におけるPPP/PFIを含む政府の最新動向 ・ 処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドラインの概要
2021 R3. 3. 5	第4回	・ 令和3年度下水道関係予算概要 ・ 下水道分野におけるPPP/PFIの推進について ・ 民間企業からの発表 【完全オンライン開催】
2022 R4. 3. 10	第5回	・ PPP/PFI事業民間提案推進マニュアルについて ・ 令和4年度下水道関係予算概要 ・ 下水道分野におけるPPP/PFIの推進について ・ 民間企業からの発表 【完全オンライン開催】
2023 R5. 3. 7	第6回	・ 民間企業からの発表 【完全オンライン開催】 ・ 令和5年度下水道関連予算の概要
2024 R6. 3. 12	第7回	※第35回PPP/PFI検討会と合同開催 ・ 基調講演（近畿大学 浦上教授） ・ 下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第1.0版について ・ 地方公共団体からの発表（山口県宇部市、神奈川県葉山町） ・ 官民フリーマッチング 【現地会場＋オンライン】
2025 R7. 2. 25	第8回	※第38回PPP/PFI検討会と合同開催 ・ 講演（アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 高橋 弁護士、日本銀行 北村企画役） ・ 地方公共団体からの発表（神奈川県葉山町、静岡県富士市、愛媛県新居浜市） ・ 国土交通省等からの情報提供（下水道事業におけるモニタリング機関のあり方検討会＜下水協＞等） ・ 官民フリーマッチング 【現地会場＋オンライン】

ウォーターPPP理解促進パンフレット(首長・議会・庁内/住民等向け)

- ▶ ウォーターPPP(特にレベル3.5)理解促進に役立てていただくためパンフレットを公表。 ※国土交通省ホームページ参照
- ▶ 首長・議会・庁内向け説明資料を想定したものと、住民向け広報資料を想定したものの2つ。

【首長・議会等】向けパンフレット

ウォーターPPPの
仕組みと効果

1 上下水道の役割

水道事業は、水を人の飲用に適する水として供給する事業であり、下水道事業は、家庭や工場で発生した汚水や雨水を排除する事業である。上下水道事業は、生活環境の改善、都市の健全な発達、公衆衛生の向上、公共用水域の保全の重要な役割を担っている。



2 上下水道事業が抱える課題

上下水道は住民の暮らしの安心・安全の確保と豊かな水環境の保全に不可欠な存在となっている。一方で、執行体制の脆弱化や老朽化施設の増大、人口減少等に伴う厳しい経営環境など、上下水道が抱える課題は深刻さを増している。上下水道事業を持続可能なものとし、今後も住民に対して安定したサービスを提供するためには、こうした課題への適切な対応が必要となる。



職員の減少

ピーク時と比較して、水道事業の職員数は約3割減少、下水道事業の職員数は約4割減少



施設の老朽化

高度成長期に整備された施設の更新が進んでいないため、管路の経年劣化(老朽化)が年々上り



料金・使用料収入の減少

人口減少や節水意識の高まりを受け、水道料金・下水道使用料収入は減少している見込み

【住民】向けパンフレット

ウォーターPPPって
何だろう？

私たちが生活の中で使う水は、川や地下から取り入れられ浄水場できれいにし家庭に届けられます。使用された水は、処理場できれいにしたうえで、川や海に流します。地方公共団体は、この水の一連の流れを上下水道として守っています。飲み水としてだけでなく、公衆衛生や洪水対策等の観点から、上下水道は日常生活に欠かせない役割を担っています。



上下水道が抱える課題

このように私たちの生活になくてはならない上下水道ですが、その多くが現在、担い手の不足や施設の老朽化、人口減少による水道料金・下水道使用料の収入の減少といった課題を抱えています。



担い手の減少

・管理運営に必要な人手の不足
・技術力の不足
・技術継承が困難



施設の老朽化

・維持管理や更新に費用や労力がかかる施設の増加
・道筋継承などのおそれ



収入の減少

・人口減少に伴う料金収入減少
・大幅な水道料金・下水道使用料の上昇

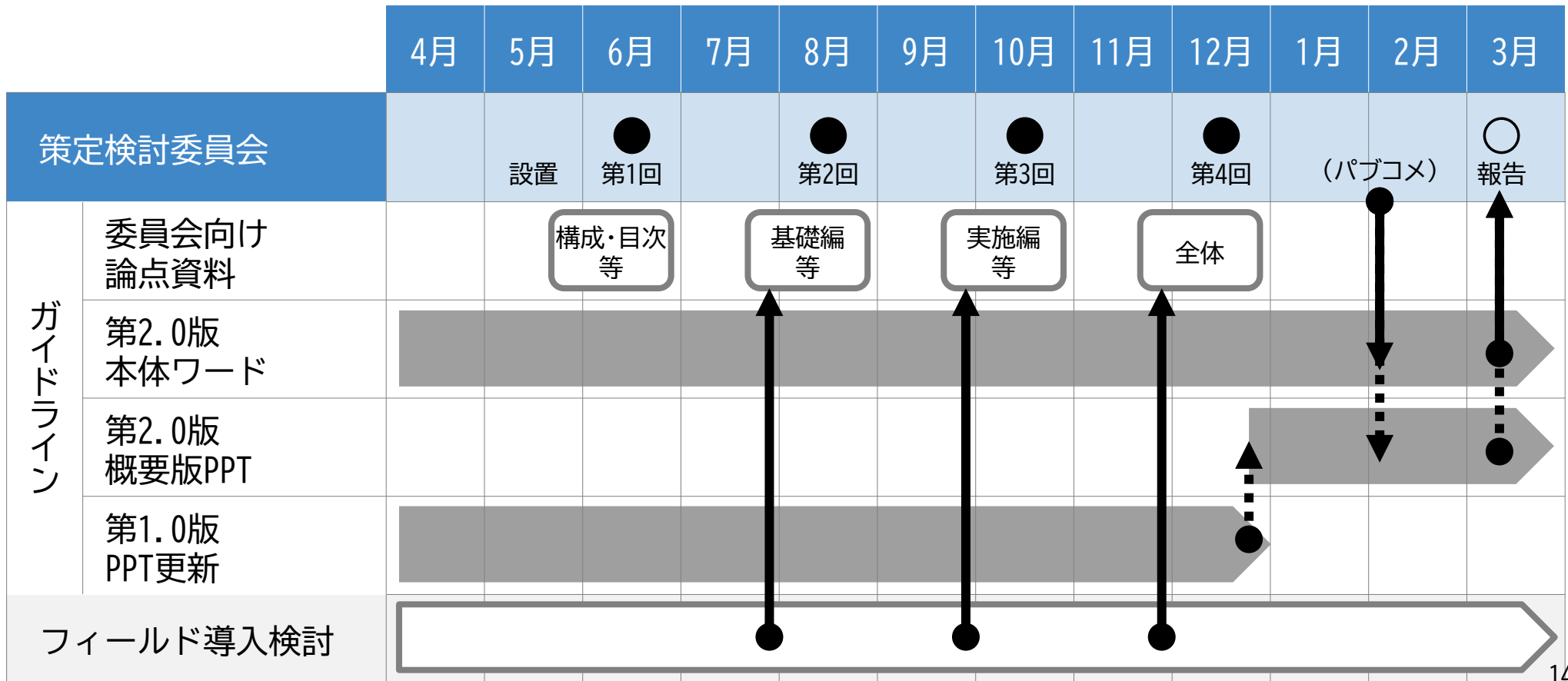
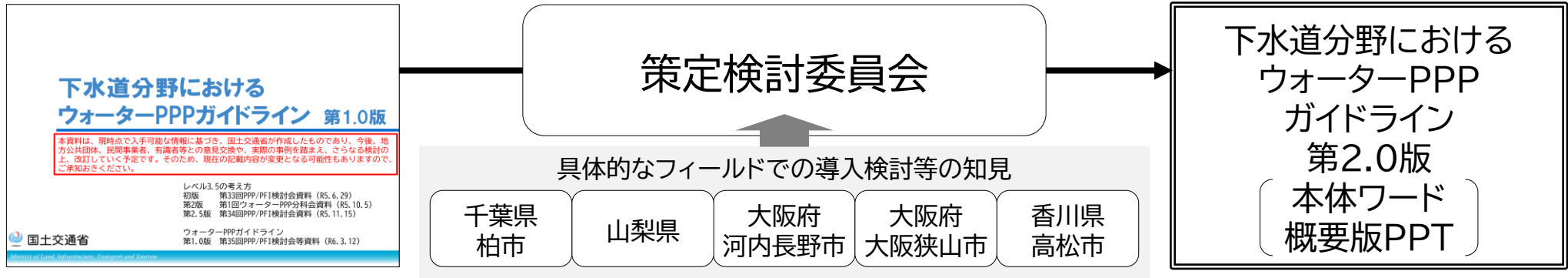


今後さらに加速

必要な取組

- 職員の不足の補完
- 民間のノウハウ・創意工夫による事業の効率化
- 経営の改善

持続的な上下水道の管理運営のためには、これらの課題への対応が必要です。その課題を解決する取組の一つとして民間のノウハウ・創意工夫を活用する「ウォーターPPP」が位置付けられ、地方公共団体で導入検討が進められています。



本ガイドライン 策定(改訂)に あたって	■これから導入検討を開始する地方公共団体の実務担当者に分かりやすく、必要不可欠な情報等が盛り込まれていることを最優先に考えて策定 ■実現の難易度が高い一方で期待される効果・メリットがより大きい工夫をしようとする場合に、参考になる情報等を実施編で記載 ■地方公共団体が、本ガイドラインの内容を参考にしつつ、関係者間で議論し、地域の実情に即してカスタマイズすることを期待 ■今後、導入検討が進み、先行事例が増えていく中で、追加で盛り込むべき内容があれば、柔軟に見直し
ウォーター PPPの コンセプト	■ウォーターPPPは、職員不足、施設老朽化、料金・使用料収入減少等、上下水道事業・経営の課題解決、持続性向上の一つの有効な手段 ■社会全体で人手不足が進む中、従来、細分化され短期で委託されていた業務を、まとめて長期で委託するウォーターPPPにより、官民双方の事務負担軽減、より効果的・効率的な事業運営、新たな付加価値の創出が実現することで、人々の生活に欠かせない上下水道サービスが将来にわたり、安定的に提供されることを目指す ■担い手となる民間事業者等にとっても持続的に参画することができる環境の構築が必要であり、適切な利益やリスク分担のもと、官民が対等なパートナーとして良好な関係を築き、連携して事業を実施していくことが重要

構成・目次

I 基礎編

ウォーターPPP(特にレベル3.5)の概要、導入検討から事業終了までの流れ等、これから進めていく上で必要不可欠な情報等

第1章 ウォーターPPPの概要

- ✓ コンセッション方式(レベル4)と管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)

第2章 レベル3.5の4要件

- ✓ ①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

第3章 導入検討の進め方

- ✓ 対象施設・業務範囲設定の考え方
- ✓ 広域型・分野横断型ウォーターPPP
- ✓ 交付金等要件化の概要・対象

第4章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

- ✓ 「管理者の任意」部分の情報収集
- ✓ 「客観的な情報」の収集

第5章 入札・公募等

第6章 事業実施中

第7章 事業終了時

II 実施編

実現の難易度が高くなる一方で期待される効果・メリットもより大きくなる工夫等をする上で参考になる情報等

第1章 レベル3.5の4要件

- ✓ 要件①から要件④までの工夫等の詳細

第2章 導入検討の進め方(他の地方公共団体や他の分野等との連携)

- ✓ 広域型・分野横断型の効果・メリット、留意点・ポイント(段階的な案件形成等)

第3章 導入可能性調査(FS)、マーケットサウンディング(MS)等の活用

第4章 入札・公募等

- ✓ 留意点・ポイント(手続上の官民対話等の工夫、統括的な管理者、更新実施型/更新支援型、バンダーロックイン、建設業法等との関係等)
- ✓ レベル3.5の受託者(官民出資会社の活用、下水道公社の活用可能性等)
- ✓ 募集要項等の公表(デジタル・脱炭素等の提案の促進)

第5章 事業実施中

- ✓ モニタリング・履行確認(必要なものを適切に選択して実施、第三者の活用<特に、客観的・中立的な役割・機能>)等

第6章 事業終了時

第7章 導入検討上の留意点・ポイント

- ✓ 地元企業の参画、技術継承、災害対応、民間事業者等が持続的に参画しやすい環境づくり

第8章 都道府県に期待する役割

- ✓ ①「場」の提供、②共同発注等とりまとめ、③先導的な導入検討＋共有

III 資料編

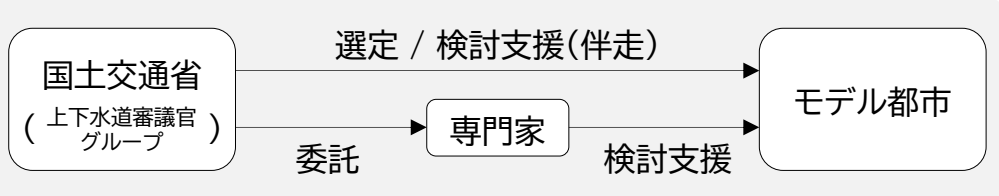
※活用に際し、地域の実情等をふまえた最適化が必要

① 趣旨目的

下水道分野のウォーターPPP等について、他分野、他地方公共団体との連携等、多様なPPP/PFI（官民連携）の案件形成に向けて、先進的なPPP/PFI導入を検討するモデル都市（地域）の課題整理、スキーム検討、効果分析等を実施し、その成果を全国に横展開する。

② モデル都市支援の概要

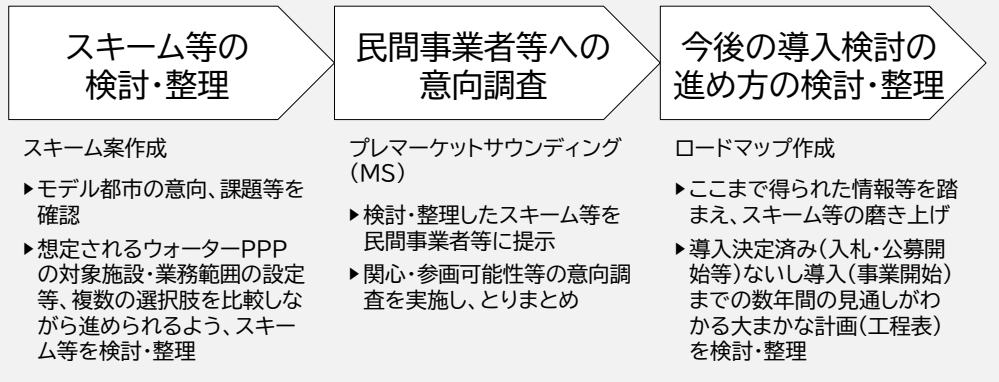
- 国土交通省が、先進的なPPP/PFI導入を検討する（しようとする）モデル都市を募集・選定
- 国土交通省が委託する専門家（コンサルタント等）が、モデル都市を支援



③ 支援のイメージ

対象施設・業務範囲等、下水道分野での多様なPPP/PFIの案件形成に資するモデル性の高い導入検討であれば、導入前の準備から導入後の検証や次期以降に向けた準備等、いずれの段階も支援。

【モデル都市支援で想定するウォーターPPP導入検討準備の流れ】



④ 支援の実績

年度	モデル都市（地域）
H28	三浦市、小松市、宇部市
H29	三浦市、小松市、津幡町、富士市、奈良市、赤磐市、宇部市、周南市、須崎市
H30	村田町他12市町、会津坂下町、三浦市、津幡町、富士市、津市、堺市、周南市、大分市
H31 / R1	村田町他12市町、会津坂下町、宇都宮市、小田原市、富士市、津市、大阪狭山市、熊本市、山鹿市、大分市
R2	葉山町、津市、吹田市、新居浜市、大分市、鹿児島市
R3	秋田県、酒田市、館林市、葉山町、廿日市市、須崎市
R4	葉山町、北杜市、枚方市、大分市
R5	山形県上山市、山梨県北杜市、新潟県糸魚川市、静岡県熱海市、静岡県焼津市、広島県三原市、広島県大竹市、愛媛県新居浜市、熊本県宇城市
R6	福島県会津坂下町、埼玉県嵐山町、東京都立川市、福井県敦賀市、長野県佐久市、岐阜県瑞浪市、愛知県豊川市、兵庫県養父市、山口県下関市、熊本県宇土市、青森県平内町、神奈川県鎌倉市、静岡県吉田町、静岡県御前崎市、大阪府富田林市、兵庫県三田市、兵庫県加古川市、和歌山県和歌山市、長崎県長崎市、大分県津久見市
R7	（今後、募集・選定することを検討中 ※10件程度が想定される）

その他、モデル都市支援での具体的な検討のイメージ(実績)

▶現状分析、課題・対応時期の整理

▶WSによる職員間の認識共有

事業運営支援業務(官民役割分担)の検討

業務棚卸結果に基づく導入後の役割分担整理

PPP/PFI導入済み団体での事後評価方法の検討

事後評価と反映の仕組みづくり

目的

PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）のウォーターPPP推進について、事業規模30兆円及び事業件数10年ターゲットの達成に向けた取組を加速する。
*R4年度-R13年度の10年間で、下水道分野では100件のウォーターPPPを具体化
*ウォーターPPPは、コンセッション方式と、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の総称

概要

ウォーターPPPを導入しようとする地方公共団体に対し、導入可能性調査（FS）、資産評価、実施方針・公募資料作成、事業者選定等を国費により定額支援する。

	コンセッション方式	レベル3.5			
		他分野連携＋他地方公共団体連携	他分野連携（特に上下水道一体）	他地方公共団体連携（広域・共同）	下水道もしくは水道分野のみ
	上限 5千万円	上限 4千万円			上限 2千万円
導入可能性調査（FS）	○	○	○	○	○
資産評価（デューデリジェンス、DD）	○	○	○	○	○
実施方針・公募資料作成	○	○	○	○	×
事業者選定	○	○	○	○	×

ご清聴ありがとうございました。

ウォーターPPP 地方公共団体向け窓口 hqt-sewerage-waterppp@gxb.mlit.go.jp
ウォーターPPP 民間事業者等向け窓口 hqt-sewarage-waterppp-private@gxb.mlit.go.jp

(お問い合わせ先)

国土交通省 水管理・国土保全局

上下水道審議官グループ 上下水道企画課 管理企画指導室